

（BOX 1）海外経済の回復のばらつき

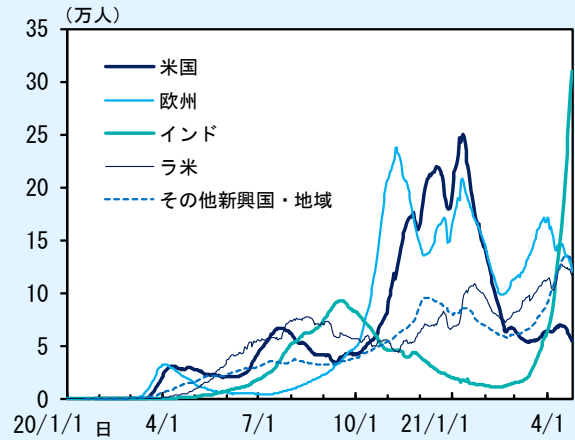
海外経済は、総じてみれば回復しているが、そのペースは、各国間で不均一となっている。先行きも、感染症の動向やワクチンの普及ペース、財政運営スタンスの違いなどを受けて、改善ペースは不均一なものとなる可能性が高い。本 BOX では、感染症の動向やワクチンの接種状況を確認したうえで、各国間の回復のばらつきを整理する。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、本年入り後、多くの国々で、いったん減少した。もっとも、春先以降、欧州や一部の新興国で感染症が再拡大するなど、感染症の帰趨を巡っては、不確実性の大きい状況が続いている（図表 B1-1）。この間、多くの国々でワクチンの接種が開始されたが、その普及ペースは区々である（図表 B1-2）。

こうしたもとで、各国・地域別の経済状況を見ると、中国経済は、回復が続いている。1～3月は、国内での感染発生に伴う春節期間中の移動制限を受けて、サービス消費が下押しされた。もっとも、財消費は堅調を維持したほか、春節休暇の縮小もあって輸出と生産は前々年比プラス幅を拡大するなど、景気の改善基調は続いている（図表 B1-3）。景気改善の効果が家計所得に及んでいることも併せみると、先行き、中国経済は、民間部門が主導する安定した成長経路に復していくと考えられる。

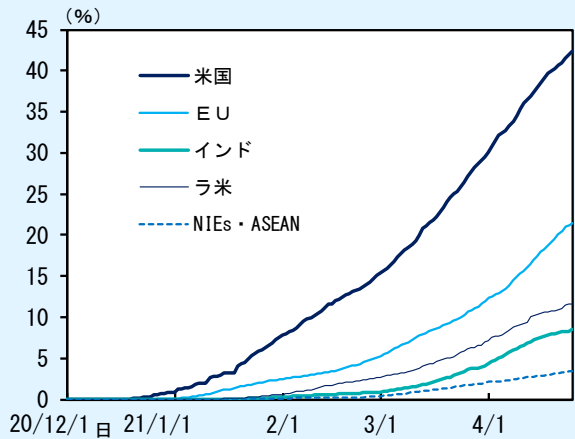
米国経済は、回復している（図表 B1-4）。本年入り後、新規感染者数が減少に転じ、ワクチンの接種ペースも加速するもとで、経済活動への制限措置は段階的に解除されている。加えて、昨年末以降に決定された大規模な追加経済対策も経済活動を後押ししている（図表 B1-5）。先行き、米国経済は、ワクチンの普及や追加経済対策の効果発現等を受けて、成長率を上げていくと考えられる。

図表B1-1：主要国・地域の新規感染者数



（出所）CEIC
 （注）米国はCDC、台湾は台湾衛生福利部、香港は香港衛生署衛生防護センター、その他はWHO公表値。欧州はEU加盟国と英国。ラ米は主要国。その他新興国・地域は、NIEs・ASEAN・中東の主要国・地域と南アフリカ・ロシア・トルコ。後方7日移動平均。直近値は、4/25日。

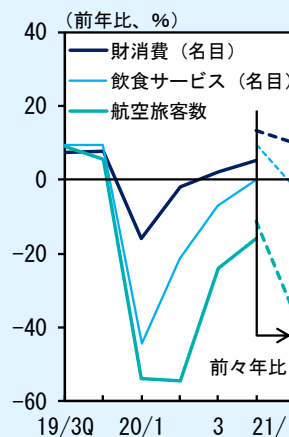
図表B1-2：主要国・地域のワクチン接種率



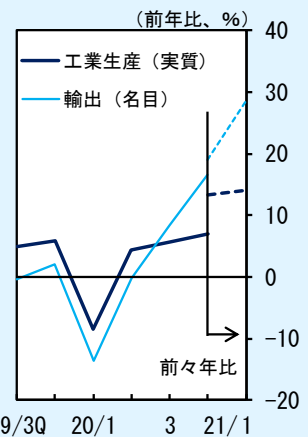
（出所）CEIC、国際連合
 （注）1本以上接種人口÷総人口。ラ米とNIEs・ASEANは主要国・地域。欠損値の場合は、その当該日以前の欠損値でない直近値で補完。直近値は、4/25日。

図表B1-3：中国の主要経済指標

①消費関連指標



②工業生産と輸出



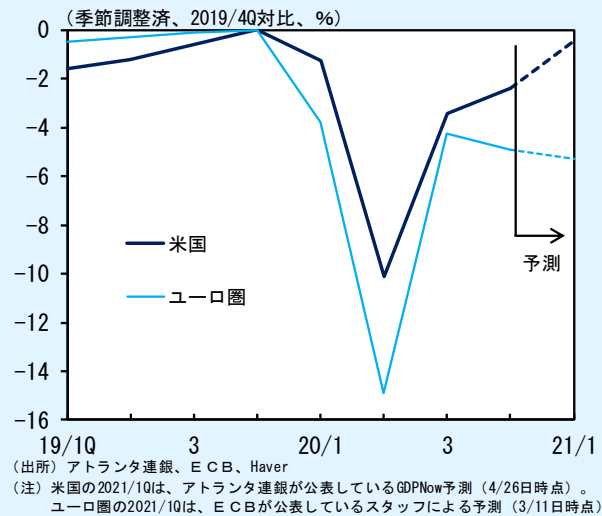
（出所）CEIC
 （注）日本銀行スタッフ算出。輸出はドル建て。直近は前年比が2020/4Q、前々年比が2021/1Q。2021/1Qは、感染症の拡大等によって大幅に落ち込んだ2020/1Qとの比較（前年比）ではなく、感染症拡大前の2019/1Qとの比較（前々年比）。2020/4Qは2018/4Qとも比較。

欧州経済は、サービス業を中心に下押しされた状態が続いている（前掲図表 B1-4）。新規感染者数が振れを伴いつつも高め水準で推移するも、各国政府は、断続的に厳しめの公衆衛生上の措置を導入している。もっとも、①こうした措置は、経済活動とのバランスを意識して、感染状況に応じて柔軟に見直されているほか、②補助金等の家計・企業支援策が延長されていることなどから、経済の落ち込みは限られている。先行きについては、欧州経済は、改善基調に復していくとみられる。もっとも、米国に比べ、ワクチンの普及に時間を要するとみられることや、財政支援策の規模の違いを踏まえると、改善ペースは緩やかなものになると見込まれる（前掲図表 B1-2、B1-5）。

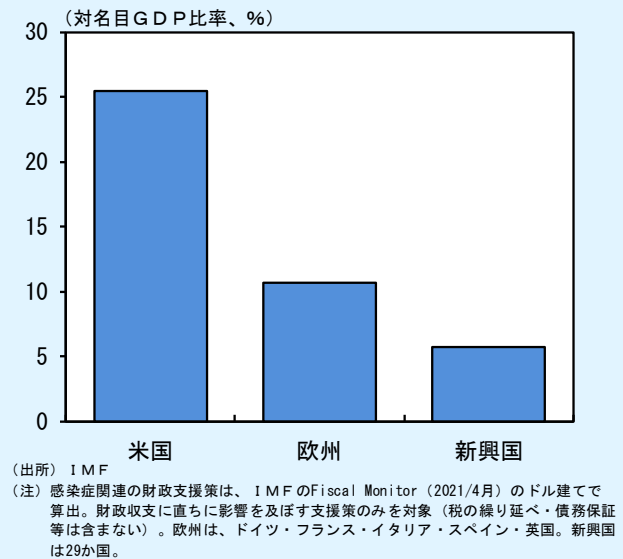
中国以外の新興国をみると、IT 関連財等の輸出が好調な NIEs や、昨年末にかけて新規感染者数が減少を続けたインドでは、GDP が昨年 10～12 月には感染症拡大前の水準を概ね取り戻した（図表 B1-6）。一方、ASEAN は、感染者数の増加等を受けた内需の弱さに加えて、インバウンド需要の低迷継続もあり、持ち直しが遅れている。先行きについては、新興国は、米中の回復の波及もあって、総じてみれば改善を続けるとみられる。もっとも、先進国と比べ、多くの国々ではワクチンの普及が遅れるとみられるほか、財政面からの支援も小幅である（前掲図表 B1-2、B1-5）。そのため、改善ペースは緩やかなものにとどまるほか、感染動向や経済構造の違いを反映した各国・地域間の回復のばらつきも残ると見込まれる。また、財政・金融面などでの脆弱性を抱えている先を中心に、下振れリスクには引き続き注意が必要である²²。

²² こうした脆弱性等が資本フローに及ぼす影響については、日本銀行ワーキングペーパー「新興国への資本フローを巡るリスクパネル分位点回帰を用いた検証—」（No.21-J-5）を参照。

図表B1-4：米国とユーロ圏の実質GDP



図表B1-5：感染症関連の財政支援策の規模



図表B1-6：主要新興国・地域の実質GDP

